

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（本庁）			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
2	関連計画	-					
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例 					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	-			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助。 ・校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置への補助の総合調整を実施。 ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備にかかる、総合調整を実施。 ・区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラの総合調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の総合調整を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○堺市安全まちづくり会議の実施 ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進。 ○特殊詐欺被害防止 <ul style="list-style-type: none"> ・市内6警察署と協定を締結し、賛同する事業者を協力事業者として認定する等、市、警察、事業者等が一体となり、注意喚起や広報啓発などの被害防止対策を実施。 					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等					
10	公民連携・協働事業	特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止の啓発を実施。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	-	1,097	1,048	900
			実績値	906	711		
達成率	-	135%					
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	街頭防犯カメラ設置累計台数（公設・補助）	台	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	-	2,241	2,492	
			実績値	1,935	2,227		
達成率	-	99%					
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度に新たに指標を設定。前年度実績値に、新年度の公設及び設置補助予定台数を加算。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（本庁）	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 事業費 (a)	2,846	5,200	3,764	2,135	13,584
財源 内訳	国支出金	2,666			
	府支出金				
	市債				
	その他（オリジナル防犯ブザー）	661			
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	2,185	2,534	3,764	2,135	13,584
14 人件費 (b)	20,355	20,500	19,680	19,680	19,680
15 年間経費(c)=(a)+(b)	23,201	25,700	23,444	21,815	33,264

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源		
								事業費	うち 一般財源
16 事業費 内訳	地域貢献防犯カメラ設置事業補助金	R3 決算	1,406	1,406	子ども安全カメラ・公共防犯カメラ（中学校カメラ）関連費	R3 決算	0	0	
		R4 予算	2,000	2,000		R4 予算	7,705	7,705	
	消耗品費	R3 決算	282	282	職員代替会計年度非常勤職員報酬	R3 決算	0	0	
		R4 予算	439	439		R4 予算	1,937	1,937	
	修繕料	R3 決算	138	138	職員代替会計年度非常勤職員期末手当	R3 決算	0	0	
		R4 予算	435	435		R4 予算	268	268	
	通信運搬費	R3 決算	36	36	職員代替会計年度非常勤職員費用弁償	R3 決算	0	0	
		R4 予算	99	99		R4 予算	156	156	
	その他備品購入費	R3 決算	108	108	その他経費（普通旅費・光熱水費・手数料・有料道路通行料・その他使用料及び賃借料）	R3 決算	165	165	
		R4 予算	240	240		R4 予算	305	305	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	年度末時点の推計人口（全市）	人	826,481	823,731
	②	上記①にかかる年間経費	千円	157,957	162,730
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	191	198
備考（算出についての説明等）		市民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁＋7区合計】			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	市内の大阪重点犯罪認知件数は、大阪府警察が指定した平成27年以降減少傾向となっている。（令和3年は前年より21.5%の減少）防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、効果的効率的に事業を実施できている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>下記の取組を進めた結果、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。大阪重点犯罪を含めた人口あたりの全刑法犯認知件数は、令和3年末現在20政令市中で依然として高い状況にあることから、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組の継続・強化が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯環境の整備を行うため、市内の校区自治連合会等に対し、1,942灯分の防犯灯設置費用補助や69台分の防犯カメラ設置費用補助を行った。また、市内の市立全小中学校への防犯カメラの設置や、街頭防犯カメラの運用を行ったほか、警察との協議のもと、公設防犯カメラ（203台）を戦略的に設置するなど、防犯環境の整備を進めた。 ・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、34団体に対し活動費用や修繕費用の補助、自主防犯活動の環境整備に取り組んだ。 ・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発を実施した。 ・特殊詐欺被害防止に向け、市内6警察署との協定に基づき、市、警察、当事業に賛同する事業者等が一体となり、注意喚起や広報啓発などの被害防止対策を実施した。（協力事業者：令和3年度末 38団体）